

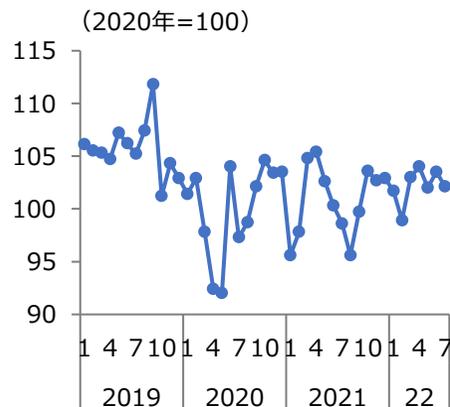
日本

家計調査報告（2022年7月）

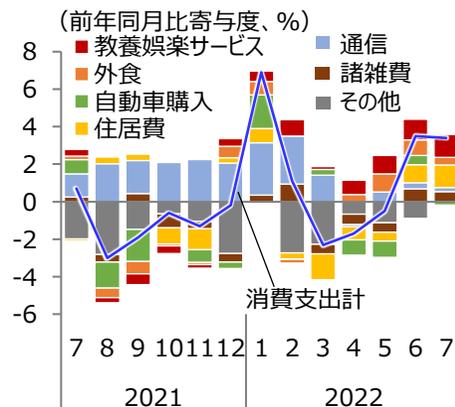
外出関連支出が好調も、消費性向はコロナ危機前の水準に届かず

政策・経済センター
菊池紘平
03-6858-2717

1 実質消費支出（季調値）

注：二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」

2 実質消費支出（前年同月比）

注：二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」

評価ポイント

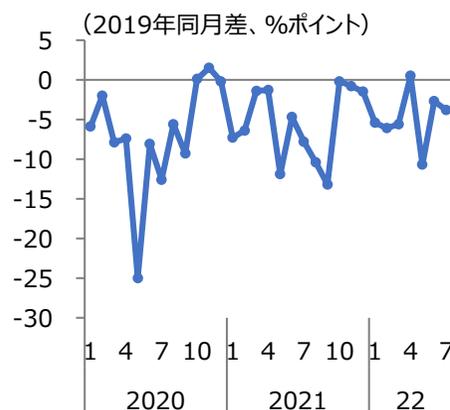
今回の結果

- 22年7月の実質消費支出（季節調整済指数、二人以上の世帯）は、102.1ポイントと、前月比▲1.4%低下（図表1）。もっとも、前年同月比で見れば、外出関連支出を含む教養娯楽サービスや外食の好調に加え、住居に関する費用の増加も寄与し、6月に続いて+3%台の伸びとなった（図表2）。
- このうち、外出関連支出を巡っては、7月以降のコロナ新規感染者数の急増による腰折れが不安視されていたものの、大規模な防疫措置などは導入されず、3年振りの「行動制限の無い夏休み」に突入したことがプラスに働いた格好だ。
- 但し、可処分所得のうち消費支出に回した割合を示す平均消費性向をみると、20年、21年に比べれば改善しつつあるものの、依然としてコロナ危機前の水準を回復するには至っていない状況にある（図表3）。

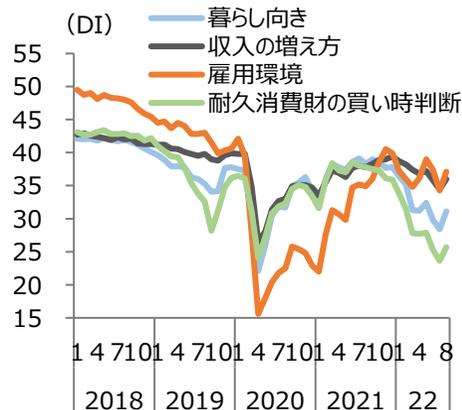
基調判断と今後の流れ

- 実質消費支出は、外出関連支出の回復が消費全体の押し上げに寄与するなかで、総じて持ち直しの状況が続いている。
- 先行きについては、雇用・所得環境の改善を下支え要因として緩やかな回復が続くとみるが、原材料価格の高騰などによるコストプッシュ型のインフレが消費意欲を減退させる可能性には注意が必要だ。
- 消費動向調査によれば、家計の収入の増え方や雇用環境に対する見通しは、相対的に高い水準を維持している。他方、暮らし向きや耐久消費財の買い時判断に関する見通しは低位で推移しており、家計の物価上昇に対する不安が広がっている様子がうかがえる（図表4）。
- 現在、国際的な資源価格の高騰は一服しつつあるものの、1ドル140円台にまで円安が進展するなか、輸入価格の上昇は加速する恐れがある。9月以降、より広範な品目の値上げが予定されていることも踏まえると、今後の消費動向を見通すうえでは、物価上昇に見合った所得増が実現するかが一層重要となる。

3 平均消費性向

注：二人以上の世帯。平均消費性向は、可処分所得に対する消費支出の割合。
出所：総務省「家計調査報告」

4 消費動向調査

注：二人以上の世帯。
出所：内閣府「消費動向調査」